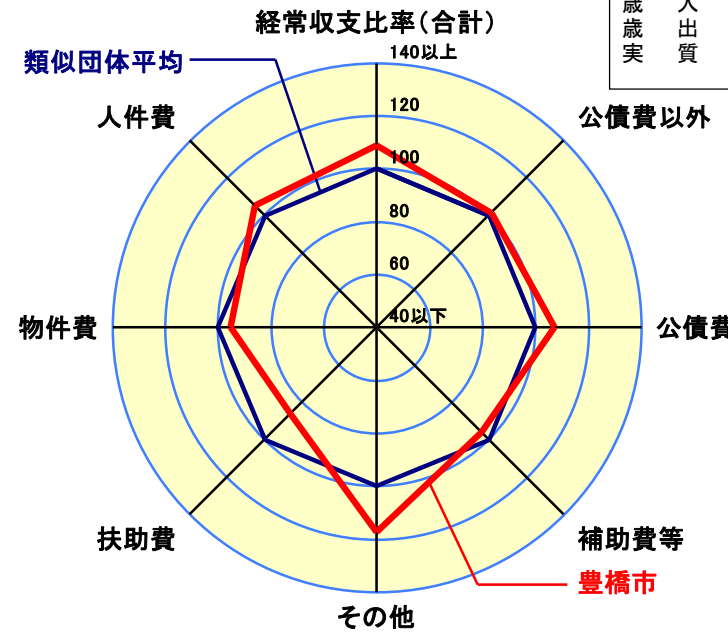


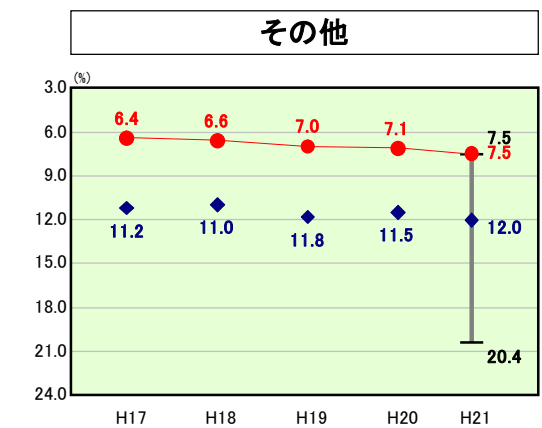
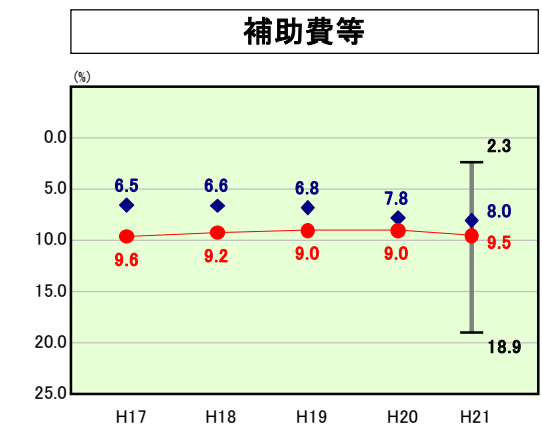
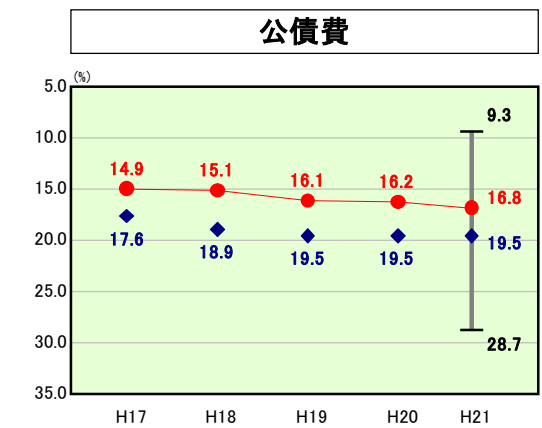
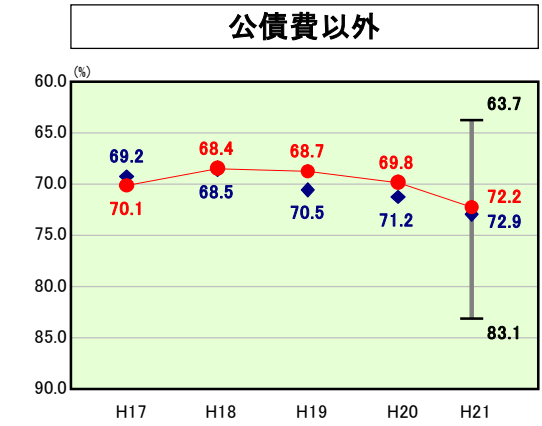
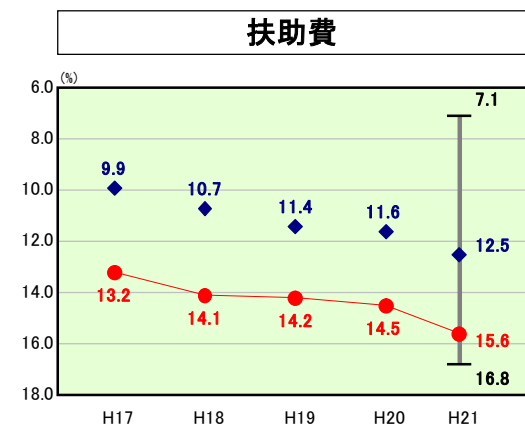
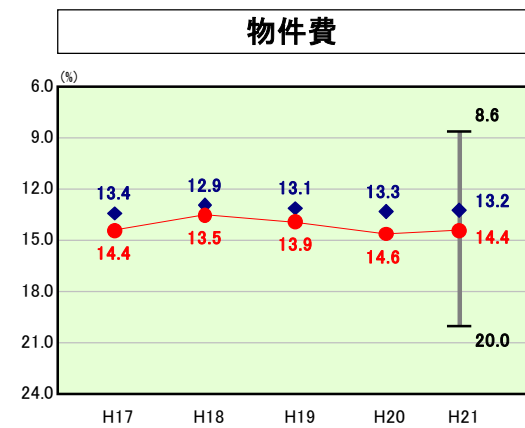
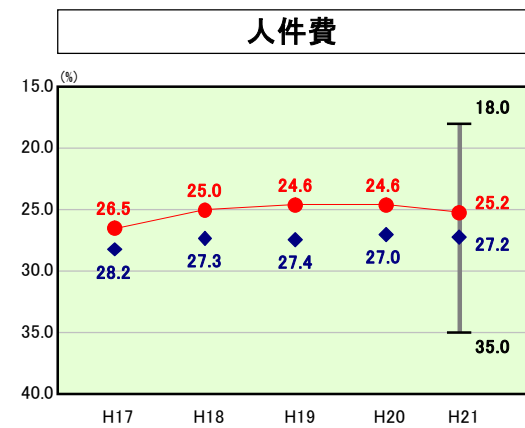
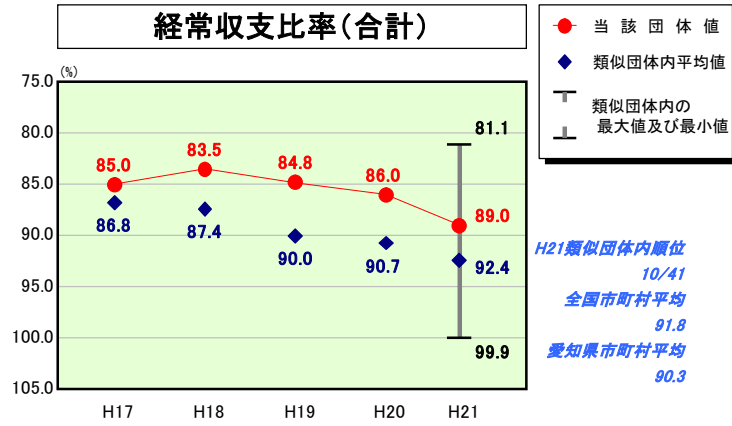
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	365,539人(H22.3.31現在)
歳入総額	面積	261.35 km ²
歳出総額	標準財政規模	71,965,452千円
実質収支		120,252,284千円
		115,930,153千円
		4,152,074千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

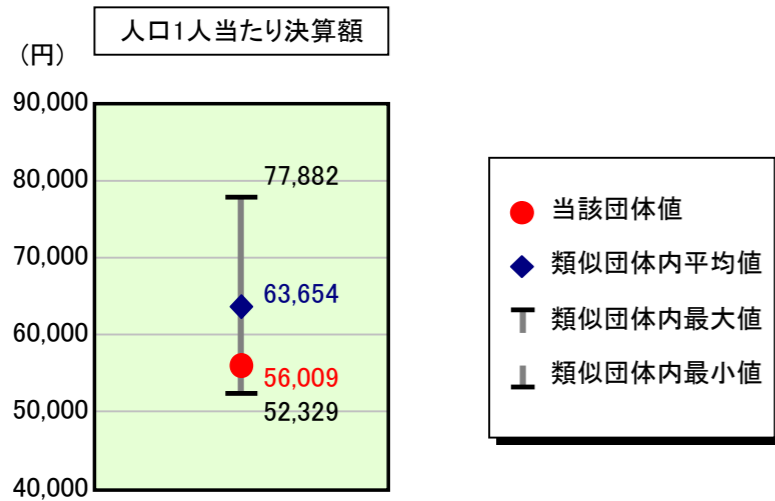


分析欄

- 人件費
人件費に係る経常収支比率は、厳しい定員管理や職員手当等の見直しにより前年度より0.3%減少したものの、経常一般財源収入が減少したため、25.2%と前年度から0.6ポイント上昇したが、職員数や給与水準は類似団体と比較して低く、類似団体内の順位は16位と比較的上位になっている。引き続き総人件費の抑制に努める。
- 物件費
物件費に係る経常収支比率は、がん予防事業委託や小中学校管理費の減などにより、14.4%と前年度から0.2ポイント改善したが、類似団体内の順位では29位と下位となっているため、引き続き経費節減に努める。
- 扶助費
扶助費に係る経常収支比率は、障害福祉サービス等給付や子ども医療、生活保護などの増により、15.6%と前年度から1.0ポイント上昇した。類似団体内の順位では36位と下位になっているが、これは、本市が保育所55園のうち50園を法人保育所へ運営委託していることが大きな理由である。人口1人当たりの扶助費決算額では類似団体平均を10.6%下回っている。扶助費は上昇傾向にあり、今後とも負担水準を踏まえた単独扶助費の見直しなどにより抑制に努める。
- 補助費等
補助費等に係る経常収支比率は、下水道事業に対する補助(繰出金)が減少したものの、病院事業に対する補助(繰出金)の増加により、9.5%と前年度から0.5ポイント上昇した。類似団体内の順位では29位と下位になっており、今後とも公営企業の経営健全化を図るとともに、補助金等の整理合理化を進める。
- 公債費
公債費に係る経常収支比率は、臨時財政対策債や減税補てん債の元利償還の増により、16.8%と前年度から0.6ポイント上昇した。類似団体内の順位では11位と上位になっており、人口1人当たりの公債費決算額でも類似団体平均を21.6%下回る状況であるが、今後とも計画的な借入れを行い、公債費負担の抑制に努める。
- その他
その他に係る経常収支比率は、国民健康保険や後期高齢者医療など特別会計への繰出金の増加などにより、7.5%と前年度から0.4ポイント上昇した。繰出金は小幅ながら上昇傾向となっているため、今後、特別会計において経費を削減するとともに利用者負担の適正化を図るなど、税収を主な財源とする普通会計負担額の抑制に努める。
- 普通建設事業
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、単独事業で保健所・保健センター等整備事業、こども未来館整備事業や小中学校営繕の減少などにより前年度比28.9%の減となり、補助事業で区画整理事業、道路橋梁事業の減少などにより前年度比9.9%の減となったため、全体では前年度比22.5%の減となっている。今後とも財政計画を踏まえ、大型事業等を推進するとともに生活関連公共事業の充実に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



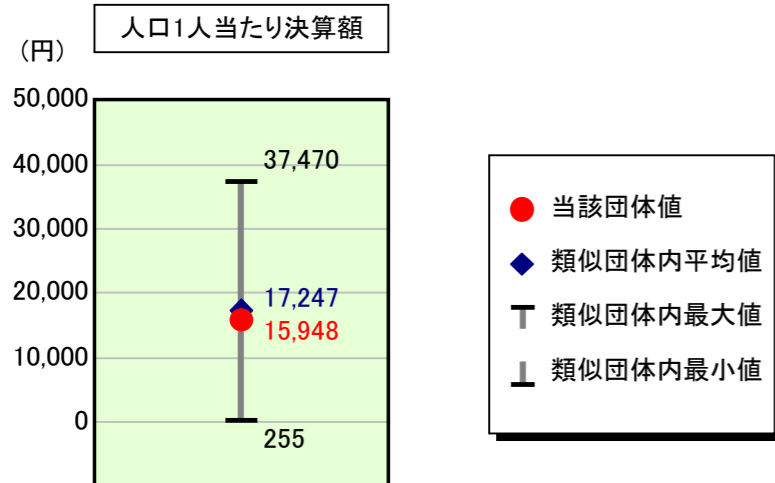
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	20,575,778	56,289	64,356	▲ 12.5
賃金(物件費)	330,961	905	2,374	▲ 61.9
一部事務組合負担金(補助費等)	570	2	1,380	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	867,233	2,372	805	194.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	12,628	35	18	94.4
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	940,676	2,573	1,828	40.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	420,441	1,150	1,304	▲ 11.8
▲退職金	▲ 2,674,819	▲ 7,317	▲ 8,413	▲ 13.0
合計	20,473,468	56,009	63,654	▲ 12.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.66	6.40	▲ 0.74
ラスパイレス指数	100.2	100.7	▲ 0.5

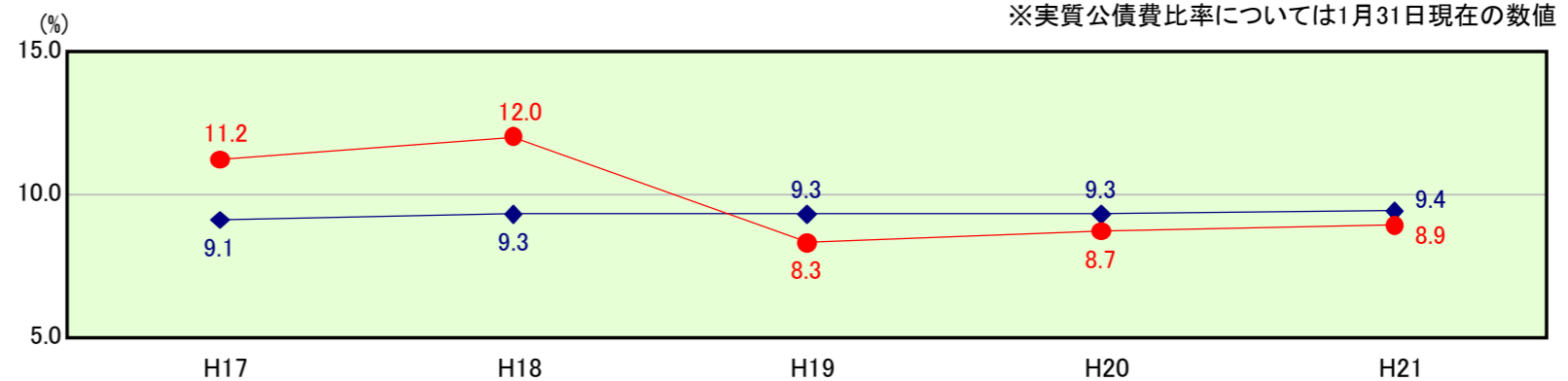
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

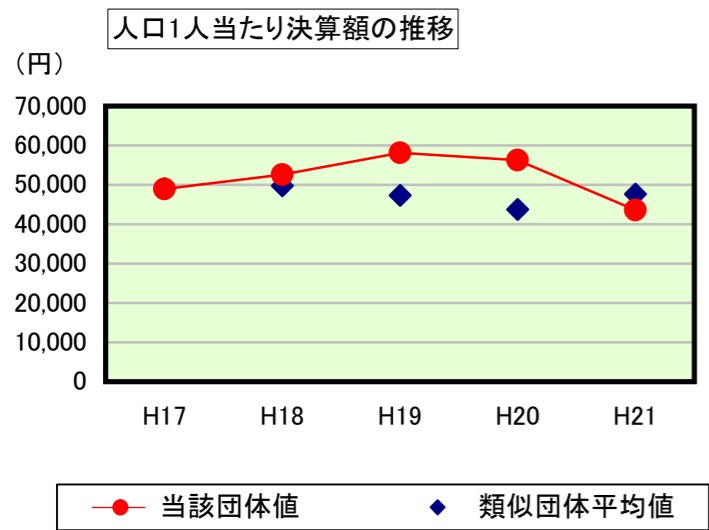
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,338,689	33,755	41,926	▲ 19.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	122	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,350,367	11,901	11,265	5.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	690	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,181,520	3,232	1,262	156.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲特定財源の額	▲ 3,238,147	▲ 8,859	▲ 8,637	2.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,802,751	▲ 24,082	▲ 29,392	▲ 18.1
合計	5,829,678	15,948	17,247	▲ 7.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	17,692,337	48,959	▲ 8.4	49,058	▲ 8.2	▲ 0.2
うち単独分	11,661,060	32,269	▲ 16.2	32,327	▲ 16.0	▲ 0.2
H18	19,095,678	52,622	7.5	49,738	1.4	6.1
うち単独分	12,807,680	35,294	9.4	31,851	▲ 1.5	10.9
H19	21,154,324	58,125	10.5	47,326	▲ 4.8	15.3
うち単独分	10,214,389	28,066	▲ 20.5	29,056	▲ 8.8	▲ 11.7
H20	20,535,759	56,240	▲ 3.2	43,753	▲ 7.5	4.3
うち単独分	13,722,980	37,582	33.9	27,265	▲ 6.2	40.1
H21	15,939,602	43,606	▲ 22.5	47,646	8.9	▲ 31.4
うち単独分	9,765,072	26,714	▲ 28.9	27,308	0.2	▲ 29.1
過去5年間平均	18,883,540	51,910	▲ 3.2	47,504	▲ 2.0	▲ 1.2
うち単独分	11,634,236	31,985	▲ 4.5	29,561	▲ 6.5	2.0